

「日中韓シンポジウム - 新しい連携と地域アイデンティティの形成にむけて」における提言

九州大学アジア総合政策センター

中国社会科学院日本研究所

韓国東国大学校日本学研究所

<https://doi.org/10.15017/13318>

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 2, pp.1-4, 2007-09-28. 九州大学アジア総合政策センター

バージョン：

権利関係：

「日中韓シンポジウム ― 新しい連携と地域アイデンティティの形成にむけて」における提言¹

九州大学アジア総合政策センター
中国社会科学院日本研究所
韓国 東国大学校日本学研究所

アジア地域の著しい発展と交流の活発化を背景に、近年「東アジア共同体」についての議論が活発化している。EU（欧州共同体）のような共同体が将来、東アジアにも形成されるのではとの期待も生まれている。しかし、その中核となるはずの日中、日韓の関係は、経済分野などを除き、昨年秋まで最悪と言ってもいい状態にあった。靖国参拝、歴史認識、領土などをめぐって、政治・外交面で多くの軋轢が生じ、双方の世論に反映して相互不信が増幅された。その後、安倍首相の登場によって改善の兆しはできているものの、日中韓にはなお多くの不協和音や不安定要因が存在する。こうした状況が続いていいはずはない。地理的に近く、多くの歴史や文化を共有する日中韓3カ国が、相互の理解と連携を深め、未来志向の良好な関係を築いていかなければ、この地域の明るい将来はない。

九州大学アジア総合政策センター、中国社会科学院、韓国東国大学校は、こうした立場に立ってオープンシンポジウムを開催し、新しい連携と地域アイデンティティ形成の道を探った。このシンポジウムには、日中韓の社会、文化、経済の研究者やジャーナリストのほか、地元関係者も多く参加し、討議に加わった。参加者は、シンポジウムでの議論がここで終わるのではなく、将来の行動につながることを重要だと考え、その結果と知見を可能な限り提言の形でまとめておくことで意見の一致を見た。以下、全体会議及び専門分科会での提言の要点を記す。

全体会議

これまで、東アジア共同体の議論は、安全保障や外交、経済協定など国家レベルの観点からの議論が主流であった。しかし、地域や個人のレベルで連携の必要性が認識され、共同体意識が生まれ、強化されなければ、国家レベルでの共同体構想は容易に進まない。「引越することができない隣人」として個人レベルで互いによく理解することなしに、新しいアジア地域のアイデンティティ形成の土台となる共通の理念や価値観は生まれてこない。

この点から、身近な文化や社会・経済問題についての相互理解が果たす役割を見落とすべきではない。日中韓には社会、文化面で多くの近似性や共通点がみられるが、しかし決して同一ではない。見方によってはむしろ多様性に富んだ地域であるといえる。近似性や共通性の存在は、かえってお互いの真の理解を妨げ、相手が自分と同一であるという誤解や、同一であるべきという押し付けを招きやすい。謙虚な態度と、相互信頼、和諧・和合、和爾不同の精神が肝要である。

日中韓が「近くて遠い」関係から「近くて近い」関係に変わるためには、歴史認識のほか、現実のお互いの社会や文化の共通性、近似性、相違性についてできるだけ客観的な理解を持つよう努めるべきである。このため、3カ国の間で、社会文化面での共同研究や学術交流の促進、ビジネスや観光を含めあらゆるレベルでの人的交流の活発化、相互の言語を学ぶあう機会

¹ 2007年2月1～2日

九州大学医学部百年講堂で開催された第1回日中韓シンポジウムの最後に「提言」として行われたもの。

の増加などの努力が必要である。

また、日中韓では最近、若い世代を中心に、お互いの音楽、映像、小説などをこだわりなく受け入れ、感動を共有する動きが見られる一方、偏狭なナショナリズムに傾倒する若者も出てきている。日中韓の将来を担う若い世代に相互理解と共感の輪を広げることは長期的な連携と信頼を深める上できわめて重要である。このため、相互留学などのほか、学生、学校教員の交流活動を支援することが望まれる。また、マスメディアは理解・共感の促進にも相互不信の増幅にも働く諸刃の剣である。3カ国間のジャーナリスト同士の相互連携、多言語放送、身近な地域情報の相互提供などが促進されるべきである。

他方で、共同体意識の形成には、個人やグループ相互間に利害や問題を共有するという現実的理性的認識も必要である。日中韓では国境を越えた企業の工程分業が進む一方、農業なども含め競争も激化している。どのような相互利益や問題があるか、それを調整する現実的枠組みや連携モデルは何かなどについて、日中韓の関係者の共同研究や分析結果の共有が望まれる。

シンポ会場の参加者のアンケートなどから、地理的歴史的にアジアとかかわりの深い九州では、中央での政治動向にとらわれることなく、「東アジア人」としての意識や連携強化のための意欲が強いことがわかる。一時の政治動向に左右されない安定した日中韓の信頼関係を築くためには、こうした地域感覚、地域住民の意思を生かし、国境を越えた草の根の連携を拡大することが肝要である。地方自治体や、経済団体、市民団体による積極的な支援が期待される。

また、今回のような、市民をも含めた日中韓の大学や関係機関による未来志向のシンポジウムは、日中韓の連携とよりよい理解のために極めて有効な手段であり、同様な試みを他の日本内や中国、韓国で開催して欲しいとの強い要望が多数あった。

[メディア文化] 関連

「ポップカルチャーと基底文化」に関する分

科会では、東アジアにおけるポップカルチャーの越境現象が主なテーマとして議論された。「韓流」、「日流」、「華流」など、ポップカルチャーの双方向、多方向の流れが肯定的に評価された。この関連で、九州国際エフエムの多言語放送やアジア各国の放送局との連携事業が目玉された。東アジアを覆う韓流は、「東アジア人の文化的同質性の回復」との指摘があり、日本の小説の韓国への浸透などと合わせて東アジア市民の共通アイデンティティ形成に向けてのひとつの有力現象として前向きに評価された。また、ネット等がナショナリズムを増幅する懸念の報告もあった。特派員派遣をはじめ国を横断して活動するマスメディアは「国際公共財」と捉えるべきであろう。この意味で、すでに実績のある西日本新聞・釜山日報との記者交換事業や記事の相互乗り入れなど先駆的な取り組みが目玉された。また、次の点を特に提言する。

1. 多言語放送への行政の支援やアジア各国のマスメディア間の連携
2. ポップカルチャーの越境と基底文化や地域アイデンティティ形成の関係についての3カ国共同研究の推進
3. 対立をおおるようなナショナリズムの克服に向けて日中韓での共同の取り組み
4. 日中韓の民間関係者による新しい文化運動の模索

[産業連携] 関連

改革開放以来の中国の経済発展が、東アジアの産業連環拡大に与えた影響は大きい。特にWTO（世界貿易機構）加盟以降の中国には日本や韓国からの投資が急増し、貿易量はこの10年間で、日中間は約4倍、韓中間は約8倍にもなった。日中韓の経済的相互補完関係が強まったことで、東アジアにおけるサプライチェーン（供給連鎖）がFTA（自由貿易協定）など制度的な枠組みに先行して、あらゆる産業にわたって出来上がりつつある。また、国境を越えて物や人の往来もかつてないほど活発である。こうした現状を踏まえ、「産業連携」の分科会では東アジアの安定的な食の供給体制や日中韓の企業連携による国際分業のあり方などを議論した。中国企業による最近の積極的海外進出の現状や、情報不足から来る食の国産偏重論の台頭への懸

念なども報告された。

結論として、東アジアの産業の持続的発展に欠かせないものは競争と協調の中であって、お互いの国の違いや特徴を理解した共存共栄のビジネスモデルを作り上げること、とりわけ人のネットワークの強化と人材の育成が重要との共通認識を得た。産業連携面での提言は以下の通りである。

1. 産業界は、企業が進出先で良き企業風土を醸成し、東アジア全体の産業構造のレベルアップに貢献するよう努力すべきである。
2. 日中韓の政府には、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）といった基盤づくりに向けて3カ国間協定への本格的取り組みを求める。農業分野では、小規模な米作農家が多い東アジアの事情を踏まえ、共通農業政策の確立や「東アジアFTA」創設に向けての取り組み強化を各国政府に求める。
3. 日中韓の政府やアカデミーは、人の交流の積極化と恒常的なネットワーク作りに向けて情報格差の解消を図るべく努め、また中小企業の東アジアレベルでの交流拡大に橋渡しの役も果たすべきである。

[医療・生命倫理] 関連

「医療・生命倫理」分科会では、生命の誕生から終焉までの生命倫理もテーマにして、日中韓の医師、法学者、哲学者、倫理学者が会して議論をおこなった。議論を通じて、日本人、中国人、韓国人の間で「死生観 (thanatology)」についての共通点と相違点が浮き彫りになった。例えば、日中韓では臓器移植の件数やドナーが欧米諸国に比べて少ないのは、キリスト教信者にあるような「愛他精神」が弱かったり、親孝行の観点から肉体が傷つくことへの抵抗感が強いことなどが理由として上げられた。一方、どの時点で生命の誕生とみなすかについて日中韓に違いがあり、死の告知についても、日本では望む者が大半だが、韓国では少数派で、儒教的家族観が強い韓国と、そうした価値観が弱まっている日本との間には隔りがあることがわかった。また、韓国では医師が患者の精神面を支えるシャーマン的な役割も期待されるなど、日本や中国とはやや異なる医療現場の実情が報告さ

れた。特に次の点を提言する。

1. お互いの国の「生」と「死」の捉え方の同一性と差異について3国間の医療関係者、倫理学者、法律学者などの相互理解をいっそう促進すべきである。
2. これを踏まえ、関係者は今後、自国の医療倫理の見解の集約と法体制の改善、「生命倫理センター」の設置などに取り組むべきである。
3. 欧米諸国よりはるかに近似性を持つ日中韓の間で生命倫理と関連づけての実証的共同研究を推進すべきである。3カ国の大学や行政当局には、今後、こうした共同研究を支援する態勢を整えることを要望する。

[臓器移植] 関連

それぞれの国で移植医療を行っている医師、研究者、患者が一緒になって情報や意見を交換する日中韓テレコンファレンスでは、脳死、心停止、生体ドナーからの移植が可能な腎移植、すい臓移植に焦点をあてて議論が行われた。ここでは、欧米諸国に比べて人口あたりの移植件数もドナーも少ない3カ国の共通課題が浮き彫りになった。「脳死は人の死」とは認めない死生観など共通点や近似点が確認され、儒教など基底文化との関連が今後の研究課題として残された。

欧米諸国ではすでに確立されている、国境を超える移植臓器ネットワークや、欧米の価値観とは異なる「東アジアの医療倫理」の確立についての提案が日本側医師からあり、中国、韓国の医師らカウンターパートから前向きな評価を得た。こうした面での3カ国での理解の広がりや、今後の共同研究への支援を、3カ国の関係者に提言する。

[高齢化対応] 関連

日中韓のエイジング（人口の少子高齢化）は、欧米諸国に比べて3倍速、4倍速で進んでいる。この急速なエイジングに対して既存の社会制度のみならず、社会意識の変化が追いつかない事態が懸念される。このような日中韓共通の社会推移を鑑みると、老若男女和諧（共生）を理想とするアクティブ・エイジングの社会基盤

研究がひとつの重点的課題であることが、「高齢化社会とアクティブ・エイジング」の分科会で共通認識となった。日中韓の政府は、人口発展の成果としてのエイジングに対応した社会諸制度の整備に力をいれるべきだが、以下のような視点から人文・社会科学と自然科学の学際的な科学研究を推進するよう各国のアカデミーに提言する。

1. 人々が長命になるだけでなく、健康長寿になること。
2. 要介護者に対するサービスを手厚くするだけでなく、元気老人が社会参加できる条件

を整備すること。

3. 子供世代が高齢者世代を支えるだけでなく同世代が支えあう倫理や社会制度を構築すること。
4. 国レベルでのエイジングだけでなく、人口移動によって生じる地域レベルのエイジングの多様性の把握に努めること。
5. 日中韓の経済発展および統合化を図る上でも、エイジングに対する準備と創意が必須であること。

以上